

研究推進

○ 大規模基礎研究

(国立大学法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	東京大学	宇宙線研究所	スーパーカミオカンデの復旧及びニュートリノ研究の推進並びに神岡宇宙素粒子研究施設の拡充	スーパーカミオカンデの全面復旧を完了させ、より高感度の観測環境を実現するとともに、地下実験施設の充実による研究の推進を図る。	H17	5年

(大学共同利用機関法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	自然科学研究機構	国立天文台	アルマ計画の推進	宇宙・銀河系・惑星系の誕生過程を解明するため、日米欧の国際協力により、南米チリのアタカマ高地（標高5,000m）に「アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）」を平成16年度から8年間で建設する。	H17	8年
2	自然科学研究機構	核融合科学研究所	大型ヘリカル装置（LHD）による核融合科学研究所の推進	我が国独自のアイデアに基づく、超伝導コイルを用いたヘリカル磁場方式の大型実験装置（大型ヘリカル装置（LHD））を用いて、定常プラズマの閉じ込め研究を行い、将来の炉心プラズマの実現に必要な物理的、光学的研究課題を解明する。	H17	5年
3	自然科学研究機構	国立天文台	大型光学赤外線望遠鏡「すばる」計画の推進	銀河誕生時の宇宙の姿を探り、太陽系外の惑星の謎に迫るため、米国ハワイ州マウナケア山頂に建設された口径8.2mの大型光学赤外線望遠鏡（すばる）を用いて、国内外の研究者による共同利用観測を推進する。	H17	5年
4	自然科学研究機構	国立天文台	先端的天文学研究の推進 —高精度VLBI観測による銀河系の構造及び進化の解明—	国内の既存の電波望遠鏡による高精度VLBI観測網を構築し、銀河系全域の天体の位置やその構造を明らかにすることで、銀河系の進化の過程を解明する。	H17	5年
5	高エネルギー加速器研究機構		放射光施設による実験研究	電子加速器（PF、PF-AR）から得られる幅広い波長領域の放射光を用いて、物質の構造と機能の解明を目指す卓越した研究拠点として、国内外の研究者による共同利用・共同研究を推進する。	H17	5年
6	高エネルギー加速器研究機構		Bファクトリーによる実験研究	電子・陽電子衝突型加速器（KEKB）を用いて、宇宙創成時に同数あったとされている物質と反物質が、現在の物質のみの世界へと変化した原因を実験により解明する。	H17	5年
7	高エネルギー加速器研究機構		大強度陽子加速器による実験準備	大強度陽子加速器計画における原子核・素粒子実験等を円滑に実施するために、既存陽子加速器施設で利用されてきた実験設備の改造・移設などの実験準備を行う。	H17	5年
8	高エネルギー加速器研究機構		海外における中性子・ミュオン実験研究の推進	既存陽子加速器の運転停止後、J-PARCの本格稼働までの間、海外の研究機関との国際協力の下、中性子及びミュオンに関する共同利用実験を継続して実施する。	H18	3年

研究推進

○ 戦略的研究推進

(国立大学法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	北海道大学	低温科学研究所	地球惑星雪氷圏研究創出事業	地球の気候・環境システムと他惑星の環境形成とを比較して論ずる新たな学問分野の開拓を目指して、太陽系惑星の起源に関する研究及び地球と他惑星の雪氷圏比較研究を推進する。	H17	5年
2	北海道大学	電子科学研究所	次世代生命科学研究領域開拓プロジェクトー複雑系動的生命像を目指してー	DNAから生命体までの階層性と、それらの間の自己組織的かつダイナミックな相互作用を軸とした複雑系としての生命全体像の理解を主眼に置き、新たな動的観点からの生命科学分野を開拓する。	H17	3年
3	北海道大学	遺伝子病制御研究所	感染発癌制圧への包括的戦略研究創出事業	発癌微生物感染を基盤とする細胞癌化機構の理解を通じて、病原体ー宿主細胞間相互作用の特異的遮断による感染癌の免疫療法、分子標的治療法の開発を推進する。	H17	2年
4	北海道大学	量子集積エレクトロニクス研究センター	知的量子担体（IQチップ）研究開発事業	次世代情報通信材料である知的量子担体（IQチップ）の研究開発を戦略研究プロジェクトとして位置付け、国内外の研究者との共同研究・討論を通して、IQチップ開発事業を強力に推進する。	H17	2年
5	北海道大学	エネルギー変換マテリアル研究センター	エネルギー変換媒体材料の開発事業	本学が有する世界唯一の「マルチビーム超高压電子顕微鏡」を主体的に使用し、欧米の最先端研究者と国際共同利用し、クリーンエネルギー変換媒体材料の開発を行なう。	H17	2年
6	北海道大学	電子科学研究所	次世代ナノ加工・分析技術創成研究創出事業	本事業は、北海道大学の持つ高いナノテクノロジー研究の活力と大型設備・先端装置を有機的に利用して、ボトムアップ型とトップダウン型ナノテクノロジーを融合した次世代ナノテクノロジーを創成するものである。	H17	3年
7	室蘭工業大学	環境科学・防災研究センター	地球と地域環境の生態系保存創生事業	環境産業都市を提唱する室蘭市のPCB処理事業と連携し、環境汚染物質の評価、環境モニタリングを行う。環境汚染物質評価、処理、リスク評価についての教育・研究の充実を図り、成果を地域住民へ情報発信する。	H17	3年
8	帯広畜産大学	原虫病研究センター	人獣共通原虫病の制圧	新興・再興感染症の基礎から対策研究を網羅する「新興・再興感染症研究ネットワーク」の形成に、クラスターのメンバーとして参画し、食の安全確保を目的とした原虫病研究を中心とする家畜感染症制圧のための事業。	H17	5年
9	旭川医科大学	遠隔医療センター	医療情報インテリジェントデータベースシステムの研究開発	独立・分散している膨大な患者データを基に有機的データベースを作成・管理することでスピーディかつ信頼性の高いインテリジェントデータベースの研究開発を行い、診断及び治療法の決定を迅速に行う患者本位の医療の実現を目指すものである。	H18	2年
10	北見工業大学	未利用エネルギー研究センター	バイオ資源メタン化とそのハイドレート化に関する研究創出事業	有機廃棄物をエネルギー資源として活用するため、廃棄バイオ資源の消化ガス化を進めると共に生成するメタンガスの濃縮技術と、寒冷地域の特性を生かしたメタン貯蔵技術の開発を行う。	H17	2年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
11	弘前大学	農学生命科学部、同附属生物共生教育研究センター、理工学部、遺伝子実験施設、総合情報処理センター、地域社会研究科	世界遺産・白神山地生態系の総合的研究	白神山地は、類例のない自然の原生度のために世界遺産に登録された。本研究は、自然生態系を中心に白神山地の全貌を総合的に明らかにし、失われた日本の自然生態系の解明の一端を探るとともに、青森県や関連研究機関等と連携を図りつつ、持続的な自然環境保全・保護及び自然との共生（利用）を推進する。	H18	5年
12	東北大学	ニュートリノ科学研究センター	低エネルギー・ニュートリノ高精度・精密検出プロジェクト	岐阜県神岡のニュートリノ観測装置「カムランド」をさらに高精度・高精密度装置に改良し、ニュートリノ質量の高精度決定、ニュートリノ太陽物理学の開拓、及び地球内部起源反電子ニュートリノの初検出によるニュートリノ地球物理学の創始を目指す。	H17	5年
13	東北大学	医学系研究科	人獣共通感染症病原体の病原性の分子基盤の解明	ブリッパ病やSARSをはじめとする人獣共通感染症の病原体がどのようなメカニズムで増殖し、その増殖過程が人と動物で異なるのか、その増殖を規定している因子はなにかという病原性の分子基盤を解明することにより、人獣共通感染症の予防と制御が可能となる。本事業は、人獣共通感染症の病原性分子基盤を解明することである。	H17	5年
14	東北大学	電気通信研究所	ナノエレクトロニクス国際共同研究拠点創出事業	21世紀に求められる高度な情報通信を実現するため、ナノエレクトロニクス情報デバイスと情報通信システムの構築を推進する国際共同研究体制を構築し、ナノエレクトロニクス分野の世界における拠点の創出・確立を目指す。	H17	5年
15	東北大学	金属材料研究所	ナノマテリアル機能創製研究事業	21世紀におけるエネルギー・環境、生体、情報・通信、高度安全空間等に必要機能を創製するため、最先端科学・工学の基盤となるナノマテリアル機能創製研究の推進を重点的に図り、社会の持続的発展の貢献を目指す。	H17	5年
16	東北大学	加齢医学研究所	加齢に伴う疾患の生物学的、医工学的診断・治療法の創出事業	21世紀医学の最重要課題で社会的関心も高い主要臓器の加齢に伴う疾患の制御とその総合的セクターとして全国拠点の地位を果たすと同時に、地域に開かれた拠点として機能することを目指す。	H17	5年
17	東北大学	流体科学研究所	流体科学研究世界拠点形成事業	世界に誇る先導的研究設備をコアとした流体科学に関する国際共同研究を積極的・重点的に展開することにより、流体科学における世界レベルでの学術研究の進展とその拠点としての地位を築くことを目指すものである。	H17	5年
18	東北大学	多元物質科学研究所	多元物質科学学術基盤の研究創出事業	多元物質科学の学術基盤であるブルジュクトを重点的にかつ積極的に取り組み、シーズ研究を発掘・萌芽させ、次代を担う若手研究者を育成し、当該分野での世界的研究拠点としての役割を果たすことを目指すと共に、独自の海外若手人材受入制度の確立にも努める。	H17	5年
19	東北大学	惑星プラズマ・大気研究センター	巨大惑星の宇宙現象と惑星環境解明プロジェクト	惑星圏で生じている未知の宇宙現象と、惑星の成り立ちを支配している惑星環境を地上からの電波と光による同時遠隔観測から解明する。本事業は、本学独自の装置による観測研究に加え、国内外の研究機関との共同研究によって推進される。	H17	5年
20	筑波大学	陸域環境研究センター	地球温暖化に伴う植生の変化が地下水涵養機構に与える影響に関する研究	地球温暖化に伴って予想される植生の変化が地下水涵養機構を通じて陸域環境に及ぼす影響を水・物質循環の観点から明らかにし、社会的要請の強い「水資源の保全」や「健全な水循環の確保」を考える上での科学的根拠を明らかにする。また、本事業の基盤をなす四半世紀にわたる熱収支・水収支観測データベースを構築し、「地球観測システム（GEOS）10年実施計画」に寄与する。	H17	6年
21	筑波大学	学際物質科学研究センター	学際的連携融合による物質科学研究創出事業	工学と理学の枠を越えた連携と融合により、物質創成、融合物性、ナノ制御の分野に特化した学際的物質科学研究を推進し、比類なき新物質、新技法、新概念を創出する。	H17	5年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
22	筑波大学	プラズマ研究センター	全国大学連携電場閉じ込めのプラズマ物理研究創出事業	安定で高温・高密度プラズマ閉じ込めの学術解明に直結する①電位・電場効果の定量的評価を行い、②種々のプラズマ閉じ込め形式に普遍的な、閉じ込め向上の物理を解明する。	H17	5年
23	筑波大学	陽子線医学利用研究センター	陽子線治療高度化研究創出事業	陽子線治療システムの高度化を目的として、(1)陽子線照射法の高度化(2)治療計画システムの高度化、高速化(3)照射ガンターの小型化のための技術開発を行う。	H17	5年
24	筑波大学	知的コミュニティ基盤研究センター	知的コミュニティ基盤構築に関する研究創出事業	本事業は、ネットワーク上で形成される多様なコミュニティについて、それらに必要な知的情報基盤を構築し、コミュニティの一層の発展に貢献する。	H17	5年
25	筑波大学	先端学際領域研究センター	先端学際領域研究創出事業	先端学際領域研究センター（TARAセンター）におけるプロジェクト（TARAプロジェクト）の実効をあげるため、①研究補助員の配置及び②研究者の海外派遣・情報発信の戦略的支援を行う。	H17	5年
26	筑波大学	研究基盤総合センター	高度制御量子ビーム応用研究創出事業	研究基盤総合センター応用加速器部門におけるRIビーム、クラスタービーム、マイクロビーム等の高度制御量子ビームの開発を推進し、マイクロ・ナノ工学、環境対応研究、生物・医学への新たな応用の展開を図る。	H17	5年
27	群馬大学	重粒子線医学研究センター	重粒子線を利用した世界最先端医療技術の研究開発—小型重粒子線照射施設の整備—	放射線総合医学研究所により研究開発された小型重粒子線治療装置を「技術実証機」として設置し、世界最先端の高度重粒子線治療技術の研究開発及び全国普及を推進する。	H18	3年
28	千葉大学	真菌医学研究センター	新興真菌症・放線菌症の対策に関する基礎研究	高度病原性、高伝播性、難診断・難治性の新興真菌症、放線菌症の制圧を目標にして、真菌症・放線菌症の基礎研究および分子疫学研究を行うと共に、感染症の次世代型研究基盤の整備や情報収集活動、情報の社会還元に貢献することを目指す。	H17	2年
29	千葉大学	フロンティアメディカル工学研究開発センター	医療画像の総合診断システム構築と臨床応用研究創出事業	医療の高度化に伴い臨床現場では経験不足、技量未熟な医師による医療過誤が大きな社会問題となっている。本研究センターでは、このように高度化する医療、特に多様な医用画像を一元的に管理し医療過誤を低減する研究に取り組んでいる。その一環として複雑な医療技術を取得するためVR（バーチャルリアリティ）を用いた医師のトレーニングシステムを開発している。	H17	2年
30	東京大学	医科学研究所, 生産技術研究所, 分子細胞生物学研究所, 先端科学技術研究センター, 地震研究所, 宇宙線研究所, 物性研究所, 海洋研究所, 東洋文化研究所, 社会科学研究所, 史料編集所 等	21世紀学際研究創出事業	21世紀に実現すべき学際的な研究の方向性探索、及び次世代の先端的研究創出に向けたプロジェクト研究を全学的ネットワークで実現する。	H17	5年
31	東京医科歯科大学	硬組織疾患ゲノムセンター	硬組織疾患研究プロジェクト	ゲノム解析に基づく個々の疾患の性質を理解し、個人に最適な治療を行うテーラーメイド医療の実現を目指すとともに、トランスレーショナル・リサーチへの発展を実現。	H17	5年
32	東京工業大学	都市地震工学センター、資源化学研究所、精密工学研究所、応用セラミックス研究所、原子炉工学研究所	首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学研究の展開	首都圏で危惧される大震災を軽減するため、本学の都市地震工学センターを拠点とし、周辺大学や行政機関と連携をとり、首都圏大震災軽減のための実践的研究を緊急に実施し、その成果を社会に発信する。	H17	5年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
33	東京工業大学	原子炉工学研究所	次世代調和型原子力システムの研究	革新的原子力システムの確立に役立つ技術的課題を研究する。本研究を推進するために必要な核反応データの取得・核燃料サイクル技術の開発等の研究開発とこれからの原子力を担う人材育成のために、東海・大洗地区に研究拠点を整備する。	H18	5年
34	電気通信大学	レーザー新世代研究センター	物質と光のコヒーレント制御研究創出事業	この事業では、物質と光の双方のコヒーレント制御研究を進展させ、光と物質の波動および量子的な極限の物理、新しい非線形光学などの学問分野創成と、アトムチップ、ナノコンボジットデバイス開発などのコヒーレンス性を活用した応用分野の開拓を行う。	H17	4年
35	一橋大学	国際共同研究センター北京事務所	中国における産学官連携活動推進事業	中国北京に海外拠点を形成し、国際的な（特に日中間）産学官連携の推進を担い、日中関係の発展を目指す。また、現地で有能な人材の獲得、大学による出版・広報活動を通じ、大学の活性化を図る。	H17	5年
36	一橋大学	経済研究所	日本及び世界経済に関する理論的・実証的研究の多角的な高度化推進事業	景気予測基礎方法論、ミクロ計量分析、効率的資源配分等の共同研究の多角的な高度化を推進し、その成果であるデータベースを公開し、制度設計に基づき政策提言する。また、政府マイクロデータの全国的提供を促進する。	H17	5年
37	横浜国立大学	工学研究院	次世代ナノマシン創出のためのナノミクロ機能融合システム研究拠点の形成	本学が有する世界最高水準のナノ光造形技術および原子・分子レベルのナノ構造制御技術と、地域企業の技術開発力を協働させて、医療、ITなど幅広い応用が期待される次世代ナノマシン群を創出するナノミクロ融合研究および人材育成の拠点を形成する。	H17	2年
38	長岡技術科学大学	高性能マグネシウム工学研究センター	高性能マグネシウム工学研究センター素材創製工学研究部門における事業の推進	新設した素材創製工学研究部門と既存の製品成形加工工学研究部門が連携し、次世代構造材料として期待されるマグネシウム合金の品質向上と安定供給の確立を目指す。中国の国家プロジェクトと連携し学術研究を行う。また第2回目のEast Asian Symposium on Mg Alloysを本センターが中心となって開催する。	H17	5年
39	長岡技術科学大学	極限エネルギー密度工学研究センター	戦略研究プロジェクト推進－ハイブリッドナノ粒子研究創出事業－	本学開発の「パルス細線放電法」を活用し、他の方法で作製できない物性を有するハイブリッドナノ粒子を創出し、本学の材料シーズと融合させ、地域産業ニーズを満たす戦略的技術開発を狙う。	H17	2年
40	富山大学	水素同位体科学研究センター	新規水素機能性材料研究の創出事業	本事業は、「水素同位体」という観点から燃料電池要素材料及び核融合炉材料の開発研究を総合的に取り扱い、創造的・革新的な水素エネルギーシステムの実現に向けた新規水素機能性材料の創出を目指すものである。	H17	5年
41	金沢大学	自然計測応用研究センター(低レベル放射能実験施設)	極低レベル放射能測定による新領域の開発と全国共同利用微弱放射能測定拠点の形成	自然計測応用研究センター（低レベル放射能実験施設）において、旧尾小屋鉱山トンネル内測定室の放射能測定レベルを高度化し、世界レベルの環境放射能研究、高純度物質の放射能汚染評価、放射性核種を利用する新研究領域の開発等を推進するとともに、将来、全国共同利用微弱放射能測定拠点の形成を目指す。	H17	5年
42	福井大学	遠赤外領域開発研究センター	テラヘルツ帯高出力光源－ジャイロトロン－の開発による研究推進	福井大学で独自に開発している唯一無二のテラヘルツ帯高出力光源「ジャイロトロン」のさらなる高周波化を行い、1テラヘルツのブレークスルーを達成すると共に、緊急の課題である「テラヘルツ帯を含む遠赤外領域の高出力技術開発研究」を推進するため各々の開発技術に特化した光源の開発を行う。	H18	4年
43	山梨大学	クリーンエネルギー研究センター	持続可能な地球環境を目指す燃料電池開発プロジェクト	新エネルギーである次世代燃料電池の実用化を目指して、電気化学、触媒科学、金属・無機材料科学、高分子材料科学、化学・システム工学の領域にまたがる研究を推進し、「燃料電池工学」の研究拠点形成、革新的研究、人材育成を実施する。	H17	5年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
44	山梨大学	クリスタル科学研究センター	ナノ構造制御クリスタル科学研究事業 ー結晶材料研究にかかわるオープンラボ・システムの構築ー	世界唯一の結晶材料研究にかかわるオープンラボ・システムを構築し、国内外の研究機関や企業の研究者の受入れ、異分野の研究との融合研究の促進、産官学共同研究の推進を図る。地域貢献として、特に地場産業「宝石・貴石」に係る結晶材料の研究指導・交流のセンターを目指す。	H17	5年
45	岐阜大学	工学部	人間科学を基礎とした次世代ヒューマンマシン・エンジニアリングの創生事業	人間科学の最新の知見と最新の機械技術・情報技術を融合することによって、人間と機械とのより親密なインタフェースをもった次世代ロボットシステム及び人間支援システムを構築する。	H18	4年
46	静岡大学	電子工学研究所	画像ナノエレクトロニクス研究創出事業	これまでの「画像工学」に「半導体及び真空ナノテクノロジー」を融合し、21世紀究極のビジョンサイエンスである「画像ナノエレクトロニクス」の創出を目指す。	H17	3年
47	名古屋大学	環境医学研究所	環境ストレスによる重大な健康障害に対する革新的な予防法創出事業	加速する高齢化と生活・労働様式変化、自然環境破壊の中で急増しつつある健康障害のメカニズムを解明し、革新的な予防法を創出する。特に、突然死の主要な原因である重症不整脈の発生を未然に防ぐ装置・手段と、臓器特異的な物質輸送による脳機能保護の技術を開発する。	H17	5年
48	三重大学	医学系研究科、生命科学研究支援センター	炎症性血管病変による神経機能障害のメカニズムの解明	脳血管障害の要因である炎症性血管病変による神経機能障害のメカニズムを解明するため、(1)炎症性血管病変の分子機構、(2)神経機能障害の分子機構、および(3)障害神経機能の修復再生機構を明らかにする研究を行う。	H18	3年
49	滋賀医科大学	動物生命科学研究センター	人獣共通感染症に関する基礎研究連携事業-ワクチンの開発・評価-	本学では、遺伝的・微生物学的に制御されたカニクイザルを作成・維持する技術とサル専用のP3施設を有している。これらを使用して、インフルエンザ・SARS・BSE等人獣共通感染症に対するワクチンを他大学と共同で開発し、効果判定を行う。	H17	4年10ヶ月
50	京都大学	ウイルス研究所	新興・再興ウイルス感染克服研究連携事業	新興・再興感染症に対処するための包括的な研究体制である新興・再興感染症研究ネットワークにおいて、ウイルス感染症の基礎研究、モデル動物の確立、新規治療薬の開発、及び治療法の創生を行う。	H17	5年
51	京都大学	再生医科学研究所	再生医科学研究所附属幹細胞医学研究センターにおける、新たなES細胞（臨床応用ES細胞）樹立のプロジェクト研究	臨床利用が可能な高品質ヒトES細胞の樹立と分配、及び品質保証システムの構築とES細胞の免疫拒絶克服の最善法である体細胞の再プログラム化研究（核移植クローン胚ES細胞の樹立研究等）	H17	5年
52	京都大学	化学研究所	超臨界二酸化炭素ナノポーラスエラストマー創製事業	高分子材料の内部にナノスケールの多孔質構造を持つ新材料を創製する。これにより、軽量化や省資源化のみならず、高弾性、高断熱性を獲得するため、光デバイスや生体活性組織などへの応用が期待できる。	H17	5年
53	京都大学	霊長類研究所	リサーチ・リソース・ステーション（RRS）ー環境共存型飼育施設による新たな研究用霊長類創出プロジェクトー	本事業は、ヒトへの進化を明らかにすることを目指した霊長類研究推進のため、新たな研究用霊長類を創出・育成するものである。飼育施設は、予算措置を受け平成17年度末に竣工する予定であるが、その後早期に母群導入・繁殖を開始し、新たな研究用霊長類の創出・育成体制を確立するものである。	H18	5年
54	大阪大学	社会経済研究所	中国香港科学技術大学実験ビジネス研究センターとの連携による経済実験プロジェクト	中国香港科学技術大学実験ビジネス研究センターと大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センターとが、同じデザインの実験・アンケートを実施し、日本と香港という二つのアジア地域における人々の経済行動特性を比較研究する。	H17	5年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
55	大阪大学	レーザーエネルギー学研究センター	相対論光科学研究創出事業	関連研究機関との連携協力により既存の高出力レーザーを世界最高輝度の10ペタワットレーザー装置に増強し、全国共同利用施設の主力装置として国内外の研究者に提供するとともに、共同研究により新しい光・量子放射源を開発し、相対論的光科学の学理を探索する。	H17	5年
56	大阪大学	超高圧電子顕微鏡センター	超高圧電子顕微鏡を中核とする新しい病理診断法の研究創出事業	生体組織中の微量元素分布をナノ分解能で計測する手法を開発する。微量元素の堆積と因果関係がある疾病に対し、新しい診断法を確立すると共に、環境微粒子による生体汚染を計測調査する。完成した装置は超高圧電子顕微鏡連携ステーションでの利用に供する。	H17	5年
57	大阪大学	極限科学研究センター	極限ナノ物性研究創出事業	極限科学研究センターに既設の装置を用いて、微細構造作製技術で新規材料物質を合成し、高圧、強磁場により評価および電子制御を行い、新しいデバイス等の開発を目指す。	H17	5年
58	大阪大学	ラジオアイソトープ総合センター	全学放射線取扱者研究推進支援事業	大阪大学に22ある放射線施設における安全管理の徹底と4,700名を超える放射線業務従事者に対する教育研究支援を推進するための事業。	H17	5年
59	岡山大学	資源生物科学研究所	遺伝子解析による作物の創出と研究開発	将来多くの作物に適用できると考えられる有用遺伝子を数多く単離、解析することで、地域的にも育成されているコムギ、オオムギなどの品種改良や品種検定に向けた基礎研究を確立する。	H17	3年
60	広島大学	ナノデバイス・システム研究センター	ナノエレクトロニクスの融合型応用分野開拓事業	超大規模の情報処理を可能とする革新的なナノエレクトロニクスの研究を推進し、半導体と無線通信技術を融合した新概念の三次元集積システムを基盤技術として、これらの成果を、バイオ技術やロボット技術などの今後重要となる分野に適用して、領域融合による新応用技術分野の開拓を推進し、これにより学術および社会に貢献する。	H17	3年
61	徳島大学	ヘルスバイオサイエンス研究部 医学部・歯学部附属病院「食と健康増進センター」	食嗜好性の分子基盤確立と食機能評価システム創出事業	個人の食に対する嗜好性を決める遺伝子の同定、さらには食応答や栄養感知システムネットワーク形成の科学的な分子基盤を確立し、食機能の評価システムを構築する。	H17	4年
62	愛媛大学	無細胞生命科学工学研究センター、 医学部、農学部、工学部等	新興病原微生物対策の新規基盤研究	本学で世界に先駆け開発した無細胞タンパク質合成法を応用し、新興病原微生物に対応できるゲノムワイド診断薬や治療薬開発に向けた汎用性をもつ世界標準の基盤技術の確立を目指す。	H17	2年
63	愛媛大学	地球深部ダイナミクス研究センター	大型超高硬度ナノダイヤモンドおよび関連物質の合成と評価	本学地球深部ダイナミクス研究センターで世界に先駆け開発されたナノダイヤモンド焼結体合成法の発展により、さらに良質で大型の多結晶体の合成と評価を行う。また、同様の手法を他の超硬物質に適用することにより、様々な機能をもつ新しい超硬材料の開発を行いその実用化をめざす。	H17	3年
64	高知大学	理学研究科、黒潮圏海洋科学研究科、医学系研究科	環境調和型物質変換プロセスの構築によるニューマテリアルの創成事業	領域横断的研究教育ネットワークを整備し、革新的な環境調和型物質変換プロセスの構築、その応用としての画期的なファンクショナルマテリアル/バイオマテリアルの創出を目指す。	H17	4年
65	高知大学	農学部、黒潮圏海洋科学研究科、医学部	「黒潮流域圏総合科学」の創成－生物資源再生産機構の解明と環境保全型食糧生産システムの構築－	高知県の山・川・海・海底に由来する豊かな自然環境と資源は「黒潮がもたらす恵み」である。その恵みを生み出す「流域圏」について、「環食同源」をキーワードに自然科学・社会科学・医学の面から総合科学的に研究する。	H18	3年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
66	九州大学	超高压電子顕微鏡室	原子、分子を要素とする素子・材料創製・解析技術の開拓	ナノスケールの構造解析を行うための超顕微・分光技術を開発し、原子・分子の詳細なる状態解析を推し進め、それを通して新たな素子・材料の創製・開発に繋げていく。さらに、超高压電子顕微鏡連携ステーションの設立を目指す。	H17	5年
67	九州大学	生体防御医学研究所	感染症研究施設大学連携事業 ー新興・再興感染症研究ネットワークー	収集された資料、情報を元に病原微生物・毒素のゲノム解析を行い、病原微生物タンパクの立体構造解析を行う。その成果に基づいてワクチン・タンパク設計を行い、ワクチン効果の向上を目指す基礎研究を遺伝子操作マウスを用いて推進する。	H17	5年
68	佐賀大学	理工学部、農学部、医学部、経済学部、文化教育学部、低平地研究センター、海浜台地生物環境研究センター、総合分析実験センター	有明海総合研究プロジェクト	5年間と時限を区切って有明海環境に関連する問題について総合的に研究を行い、有明海的环境保全と有明海沿岸域の持続的発展を可能にするための研究拠点としての事業を進める。	H17	5年
69	熊本大学	医学薬学研究部・エイズ学研究センター	臨床医学疫学研究機関連携事業	新興再興感染症研究国内研究拠点ネットワークにおける「ヒトを対象とした新興再興感染症の臨床医学疫学研究（臨床医学疫学研究クラスター）」に参画し、感染症に対する戦略的な研究等を行う。	H17	5年
70	熊本大学	工学部	ナノスペース電気化学研究創出事業	電気化学、ナノ構造体合成、界面や集合体物性などの異分野の融合によって、ナノテクノロジー基盤産業科学技術としてのナノ界面物性科学の創生とその応用としてのナノ空間で動作する電気化学デバイスの創成を図る。	H17	3年
71	大分大学	附属病院	大学病院における治験推進モデル組織の構築 ー豊の国臨床試験推進ネットワークモデル事業ー	大学病院による地域住民及び地域の一般医療機関への強固な臨床試験支援体制を構築することにより、拡充・発展可能性の高い臨床試験ネットワークを確立し、大学病院の方向性を示すモデル事業とする。	H18	3年
72	宮崎大学	フロンティア科学実験総合センター、医学部、農学部	生体活性物質の構造・機能解析のための学部横断的研究の推進	21世紀COEプログラムによって得られた研究成果と育成された人材を活用して、生体システムの制御機構の解明のため、ヒト・家畜・伴侶動物・微生物・農産物などの各種生体活性物質の構造・機能に関する基盤的及び研究を学部横断的に推進する。	H17	5年
73	鹿児島大学	フロンティアサイエンス研究推進センター	異種移植の研究推進事業	鹿児島大学で開発した医用ミニブタの遺伝子改変による異種移植ドナー作成の応用研究および安全性確立のための内在性レトロウイルス制御の研究推進を行う。	H17	3年
74	琉球大学	遺伝子実験センター 医学研究科	新興・再興感染に対する粘膜ワクチンの開発研究	発展途上国での新興・再興感染の予防と制圧のために、経口・経鼻等で簡便に接種できる新規粘膜ワクチンの開発を目指す。また、安全かつ有効なワクチンの迅速な開発のために粘膜免疫機構を解明する。	H17	5年
75	奈良先端科学技術大学院大学	情報科学研究科	超高速ディペンダブルネットワーク環境での複合現実感研究創出事業	次世代ネットワーク研究と高速ネットワークアプリケーションとしての複合現実感研究を一体的に推進し、新たな研究領域「超高速ディペンダブルネットワーク環境での複合現実感研究」の創出を目指す。	H17	4年

研究推進

○ 大学間連携

(国立大学法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	東北大学	多元物質科学研究所	附置研究所間連携事業(新産業創造物質基盤技術研究センターによる中核的研究拠点間アライアンス実現に向けたポストシリコンの戦略的研究)	東北大学多元物質科学研究所と大阪大学産業科学研究所が、物質基盤技術において産業界でニーズの高いプロジェクト研究を集中的に展開し新産業の創造に貢献するとともに、ポストシリコン物質・デバイス創製基盤技術研究への戦略的展開を図る。	H17	5年
	大阪大学	産業科学研究所	附置研究所間連携事業(新産業創造物質基盤技術研究センターによる中核的研究拠点間アライアンス実現に向けたポストシリコンの戦略的研究)	大阪大学産業科学研究所と東北大学多元物質科学研究所が、物質基盤技術において産業界でニーズの高いプロジェクト研究を集中的に展開し新産業の創造に貢献するとともに、ポストシリコン物質・デバイス創製基盤技術研究への戦略的展開を図る。	H17	5年

2	名古屋大学	物質科学国際研究センター	物質合成研究拠点機関連携事業	最先端物質創製研究の国際的中核拠点である京都大学および九州大学の研究機関と協力し、基礎学問の進歩と新技術開発の基盤となる「物質合成研究」において世界をリードするための新たな機関連携研究体制を構築する。	H17	5年
	京都大学	化学研究所附属元素科学国際研究センター	物質合成研究拠点機関連携事業(名古屋大学、九州大学)	名古屋大学物質科学国際研究センターおよび九州大学先端物質化学研究所と密接な研究連携を図り、あらゆる基礎科学と新技術開発の基盤となる「新規物質と機能の創製に関する研究」において世界をリードすべく、新たな機関連携研究体制の構築を推進する。	H17	5年
	九州大学	先端物質化学研究所	物質合成研究拠点機関連携事業	3大学間での連携の下にあらゆる学問の進歩と新技術開発の基盤となる「新規物質の機能の創製に関する研究」において世界をリードすべく機関連携研究体制を構築する。	H17	5年

3	広島大学	原爆放射線医科学研究所	国際放射線被ばく者先進医療開発研究の機関連携事業	放射線災害医療開発拠点を旨す広島大学と放射線医療・疫学研究で国際コンソーシアムを旨す長崎大学とが、地域との連携も含めて総力を結集し、次世代の放射線障害医療開発を行い、国際被ばく者医療開発拠点を確立する。	H17	5年
	長崎大学	原爆後障害医療研究施設	国際放射線被ばく者先進医療開発研究の機関連携事業(広島大学、長崎大学)	20世紀の核エネルギー利用における負の遺産である原爆被爆、原子力発電所事故被ばく等による数十万にのぼる放射線被ばく者の深刻な放射線被ばく後障害、特に発癌に対する先進医療の開発を旨す。	H17	5年

4	北海道大学	低温科学研究所	南極氷床コア研究機関連携事業	南極ドームふじ氷床深層掘削で得られる膨大な量の氷床コアとデータの管理。並びにこれを用いる国内外の共同研究の推進を図ることによって、地球環境変動メカニズムの解明に不可欠なデータと知見をもたらす。	H17	5年
	情報・システム研究機構	国立極地研究所	南極氷床コア研究機関連携事業	南極ドームふじ氷床深層コアの精密解析を連携研究により進め、過去100万年間の地球の気候及び環境変動を高時間分解能で明らかにし、地球温暖化などの将来予測に資する。	H17	5年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
5	東北大学	金属材料研究所	全国共同利用附置研究所連携事業(東北大学、大阪大学、東京工業大学)金属ガラス・無機材料接合開発共同研究プロジェクト	新機能材料、無機材料、溶接・接合の分野でそれぞれ世界をリードするポテンシャルの高い研究集団が有機的に連携することにより、新機能材料分野の新体系の確立と開発された素材の実用化とその迅速化を図り、そのシステムの構築及び産業化の飛躍的推進と、近年世界各国から次世代材料として期待される「金属ガラス」に重点を置いて共同研究を推進する。	H17	5年
	東京工業大学	応用セラミックス研究所	全国共同利用附置研究所連携事業(大阪大学、東北大学、東京工業大学)金属ガラス・無機材料接合技術開発拠点	全国共同利用研究所の利点を生かした有機的な研究連携により、金属／セラミックスのハイブリッド化による新機能材料科学分野の新学問体系を構築するとともに、新機能材料の実用化を促進し、全国共同利用研究所としての一層の充実を図る。	H17	5年
	大阪大学	接合科学研究所	全国共同利用附置研究所連携事業(金属ガラス・無機材料接合技術開発拠点)	大阪大学接合科学研究所、東北大学金属材料研究所、東京工業大学応用セラミックス研究所の3研究所が有機的に連携することにより、金属ガラス／セラミックスのハイブリッド化による新機能材料科学分野の新学問体系を構築するとともに、金属ガラス・無機材料の実用化に不可欠な新しい接合技術開発を行い、全国共同利用研究所としての一層の充実を図るものである。	H17	5年
6	大阪大学	蛋白質研究所	生命の秩序化を担う膜蛋白質の構造・機能メカニズムの解明を目指す国際フロンティア(膜蛋白質研究国際フロンティア)	膜蛋白質研究で世界をリードする実績を持つ大阪大学蛋白質研究所と岡崎統合バイオサイエンスセンターが緊密に協力して、膜蛋白質の発現系の開発を行い、構造解析、機能解析法の開発を基に生命秩序形成における膜蛋白質の役割を解明し、国際研究拠点(膜蛋白質研究国際フロンティア)を形成する。	H17	5年
	自然科学研究機構	岡崎共通研究施設	生命の秩序化を担う膜蛋白質の構造・機能メカニズムの解明を目指す国際フロンティアー膜蛋白質研究国際フロンティアー	膜蛋白質研究で世界をリードする大阪大学蛋白質研究所と岡崎統合バイオサイエンスセンターが緊密に協力して、膜蛋白質の発現系の開発を行い、構造解析・機能解析法の開発を基に、生命秩序形成における膜蛋白質の役割を解明し、国際研究拠点(膜蛋白質研究国際フロンティア)を形成する。	H17	5年
7	山形大学		「ナノ構造制御による機能性界面の創製」のための機関連携事業(山形大学、岩手大学、(弘前大学)(福島大学))	大学間が連携して、様々な物質の表面や界面の研究を行い、それを体系化して独創的な表面処理法及び機能表面形成法を創出する。	H17	2年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
8	北海道大学		地震火山噴火予知計画研究事業	科学技術・学術審議会の建議（「地震予知のための新たな観測研究計画（2次）の推進について」および「第7次火山噴火予知計画の推進について」）にもとづき、全国の国立大学法人が分担協力をして、地震予知および火山噴火予知の観測研究を行う。	H17	4年
	弘前大学	理工学部	地震火山噴火予知計画研究事業	科学技術・学術審議会の建議（「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）の推進について」及び「第7次火山噴火予知計画の推進について」）にもとづき、全国の国立大学法人が分担協力をして、地震予知及び火山噴火予知の観測研究を行う。	H17	4年
	東北大学	理学研究科	地震火山噴火予知計画研究事業	科学技術・学術審議会の建議（「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）の推進について」及び「第7次火山噴火予知計画の推進について」）にもとづき、全国の国立大学法人が分担協力をして、地震予知および火山噴火予知の観測研究を行う。	H17	4年
	秋田大学		地震火山噴火予知計画研究事業	科学技術・学術審議会の建議（「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）の推進について」及び「第7次火山噴火予知計画の推進について」）に基づき、全国の国立大学法人が分担協力をして、地震予知及び火山噴火予知の観測研究を行う。	H17	4年
	東京大学	地震研究所 理学系研究科	地震火山噴火予知計画研究事業	科学技術・学術審議会の建議に基づき、全国の国立大学法人が分担協力して、地震・火山噴火予知の観測研究を行う。	H17	4年
	東京工業大学	火山流体研究センター 大学院理工学研究科	地震火山噴火予知計画研究事業	科学技術・学術審議会の建議（「地震予知のための新たな観測研究計画（2次）の推進について」および「第7次火山噴火予知計画の推進について」）にもとづき、全国の国立大学法人が分担協力をして、地震予知および火山噴火予知の観測研究を行う。	H17	4年
	名古屋大学	地震火山・防災研究センター	地震火山噴火予知計画研究事業	科学技術・学術審議会の建議（「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）の推進について」及び「第7次火山噴火予知計画の推進について」）に基づき、全国の国立大学法人が分担協力をして、地震予知及び火山噴火予知の観測研究を行う。	H17	4年
	京都大学	防災研究所 理学研究科	地震火山噴火予知計画研究事業	科学技術・学術審議会の建議「地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）の推進について」および「第7次火山噴火予知計画の推進について」に基づき、全国の国立大学法人が分担協力をして、地震予知および火山噴火予知の観測研究を行う。	H17	4年
	鳥取大学	工学部	地震火山噴火予知計画研究事業	科学技術・学術審議会の建議（「地震予知のための新たな観測研究計画（2次）の推進について」及び「第7次火山噴火予知計画の推進について」）に基づき、全国の国立大学法人が分担協力をして、地震予知及び火山噴火予知の観測研究を行う。	H17	4年
	九州大学		地震火山噴火予知計画研究事業	科学技術・学術審議会の建議「地震予知のための新たな観測研究計画（2次）の推進について」及び「第7次火山噴火予知計画の推進について」に基づき、全国の国立大学法人が分担協力して、地震の予知及び火山噴火予知の観測研究を行う。	H17	4年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
9	名古屋大学	エコトピア科学研究所	超高圧電子顕微鏡連携ステーションの設立	本連携研究は我が国のニーズに適した超高圧電子顕微鏡の先端的共同研究を推進するために、大学間の連携により共同利用研究の推進を図る。また世界トップレベルの装置を維持し続けるため超高圧電子顕微鏡の設置・更新・改修等について全国的な視点から検討し、その有効利用を目指す。	H18	4年
10	岡山大学	大学院自然科学研究科	量子宇宙物理機関連携事業（岡山大学、大阪大学、広島大学、神戸大学）	岡山大学の宇宙および素粒子物理学分野の研究者が中核となって、近隣3大学（大阪大学、広島大学、神戸大学）との連携および東北大学等の協力をもとに、基礎科学が直面する最大の緊急研究課題を、短い時間スケールで解決する。	H18	5年
11	宮崎大学	工学部	真空紫外光で拓く環境調和型プロセスの創成	宮崎大学の持つ真空紫外光源開発の研究ポテンシャルを活かし、大阪大学レーザーエネルギー学研究センターと高繰り返し高密度真空紫外光源を共同開発することで、大阪大学が提唱する「高密度エネルギー状態の科学研究」の一翼を担う。	H18	3年

（大学共同利用機関法人）

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	自然科学研究機構	核融合科学研究所	双方向型共同研究（核融合科学研究）	核融合科学研究所と大学のセンターの複数の実験装置を整理・統合し、重点化・効率化された装置を使って、今後の我が国の核融合研究を全国規模の共同研究でさらに発展・強化するものである。	H17	5年
2	情報・システム研究機構	国立情報学研究所	大学間連携のための全国共同電子認証基盤構築事業	国立情報学研究所と7大学全国共同利用情報基盤センターが連携・協同し、最先端的教育研究基盤に必要不可欠である、大学が保有する教育研究用計算機、電子コンテンツ、ネットワーク及び事務システムなどを安全、安心かつ有効に活用する大学間連携のための全国共同電子認証基盤（UPKI）を構築する。	H18	3年

研究推進

○ 研究組織の整備

(国立大学法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	北海道大学	人獣共通感染症リサーチセンター	人獣共通感染症リサーチセンターにおける事業の推進	「人獣共通感染症リサーチセンター」を5年間の時限付学内共同教育研究施設として平成17年4月に設置した。当センターは国家課題である人獣共通感染症の克服に向けた研究と教育を推進する中核拠点である。	H17	5年
2	群馬大学	生体調節研究所	生体調節研究所の再編成及び附属施設「生体情報ゲノムリソースセンター」における事業の推進 －生活習慣病の分子病態解析－	糖尿病・肥満などの生活習慣病の原因遺伝子・疾患感受性遺伝子を同定し、その病態を遺伝子改変動物の作成、プロテオーム解析の手法などにより解析する。	H17	5年
3	東京大学	医科学研究所	感染症対策研究連携事業－感染症国際研究センターの設置－	東大医科学研究所と阪大微生物病研究所との共同研究体制により、新興感染症に対する先端的な医学・生物学研究及び人材養成の拠点となる感染症国際研究センターを中心として研究の推進を図る。	H17	10年
4	東京大学	空間情報科学研究センター	空間情報科学研究センター－学内共同利用施設から全国共同利用施設へ－	18大学の拠点(関連学科・センター・研究所)と連携し、空間情報科学研究に不可欠な基本的空間データ、情報、知的財産、教材などを共用して研究を支援する全国共同利用「空間情報基盤システム」の開発・整備とその組織整備を行い、研究を推進する。	H17	5年
5	東京大学	史料編纂所	歴史史料の知識ベース構造化と編纂事業の推進 －前近代日本史情報国際センターの設置－	日本史に関わる情報学的なオントロジーの体系を組み上げ、これまで集積した古文書・古日記などのフルテキストデータベースを歴史知識ベースに展開することで、これまでにない新たな歴史史料の学術的アプローチを可能とし、21世紀型編纂事業を実現する。	H18	4年
6	岐阜大学	人獣感染防御研究センター	人獣感染防御研究センターにおける事業の推進	人獣共通感染症を含む新興・再興感染症から安全・安心な社会を構築するため構造生物学に基づいた創薬開発の推進や野生動物に起因する感染症に対する防御対策を実施する。	H17	5年8ヶ月
7	名古屋大学	エコトピア科学研究所	エコトピア科学「附置」研究所の新設	安全・安心で豊かな美しい21世紀の持続可能理想社会(エコトピア)実現に向けて「人間を中心にした、もの、エネルギー、情報の循環・再生」を切り口にした文理融合学際研究を行う。	H18	5年
8	京都大学		地域研究統合情報センターの設置 －地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進－	地域研究における国内外の研究推進・交流の中心拠点としての役割を果たす地域研究統合情報センターを全国共同利用施設として設置し、関連研究機関と連携した地域情報資源の共有化を図り、情報技術を活用した新しい地域情報学の分野を開拓して、グローバル化に対応した地域横断的な相関型地域研究を推進する。	H18	10年
9	京都工芸繊維大学	伝統みらい研究センター、工芸科学研究科	伝統技術・技能と先端科学技術との融合研究の推進－日本のものづくり創成研究－	伝統繊維および伝統工芸に内在している知恵(ノウハウ)を活かし、先端技術と組み合わせ、諸外国に見られない、独自技術として確立し、新しいものづくりに応用するための研究を推進する。	H17	5年
10	大阪大学	微生物病研究所	感染症対策研究連携事業(感染症国際研究センター)	大阪大学微生物病研究所と東京大学医科学研究所との共同研究体制によって、新規病原体の同定や解析、新規のワクチン開発等、感染症に対する先端的な医学・生物学研究及び人材養成の拠点となる感染症国際研究センターを共同で設置、運営する。	H17	10年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
11	大阪大学	レーザーエネルギー学研究センター	高出力レーザーによる高エネルギー密度状態の科学の開拓	日本原子力研究所関西研究所との連携を視野に、高出力レーザーが生み出す高エネルギー密度状態の科学をコアとする学術融合型の国際的研究拠点としての役割を担うため、新しい全国共同利用施設としての一層の拡充を図る。	H18	5年
12	鳥取大学	鳥由来人獣共通感染症疫学研究センター	鳥由来人獣共通感染症疫学研究センターにおける事業の推進	鳥由来人獣共通感染症に対する我が国の危機管理体制確立を最終到達目標とした組織を立ち上げ、国内侵入経路の推定研究、出現予測研究並びに監視体制の確立研究の3つを主軸とする研究開発プロジェクト。	H17	5年
13	広島大学	宇宙科学センター	宇宙科学センターにおける事業の推進	国立天文台より移管した1.5m光学望遠鏡を、X線衛星(Astro-E2, JAXA打ち上げ)やガンマ線衛星(GLAST, NASA打ち上げ)との連携観測を主とするユニークな望遠鏡として活用し、最先端の高エネルギー天文学研究を独自に推進する。	H17	10年
14	広島大学	先進機能物質研究センター	先進機能物質研究の推進	複合自由度機能物質研究の実績と成果を活かした化学・物性物理・材料工学の融合と大学間連携によって、先進機能物質の設計・創製及び革新的機能の開拓を推進し、当該分野における世界的研究拠点の確立を目指す。	H18	4年
15	佐賀大学	海洋エネルギー研究センター	全国共同利用海洋エネルギー研究センターにおける実証研究の推進	海洋エネルギーの創造および海洋エネルギーとその複合利用に関する総合的実証的研究を国内および国際的研究拠点として推進し、社会的および国際的貢献を促進するとともに人材養成を行うプロジェクト。	H17	10年
16	大分大学	先端医工学研究センター	福祉を核とした医工連携による健康障害の克服とQOLの向上に関する研究開発事業	国民の健康と福祉の向上を実現するため、医学・工学・福祉科学の分野の研究者が有機的に連携・融合し、様々な健康障害の克服と、高齢者、障害者及び難病患者のQOL(Quality Of Life)の向上を目指した技術、製品、システムの研究開発を先端医工学研究センター(平成17年4月新設)において推進。本学の基本理念「人類福祉の向上」実現に向けた重要課題。	H17	5年

(大学共同利用機関法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	情報・システム研究機構	本部	新領域融合研究センター連携事業 ー生命・地球システム研究からパラダイム創成へー	本事業は、生命・地球など複雑なシステムの形成・変動のメカニズムや原理の解明をめざして、内外の諸活動とも連携しつつ機構内の4研究所において融合研究を行うものである。	H17	5年

研究推進

○ 新医療技術等研究・開発経費

(国立大学法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	東北大学	病院	聴性脳幹インプラントを用いた聴能再獲得に関する研究	精度の高い聴性脳幹インプラントの臨床応用を図ることを目的として、新しい脳幹刺激部位同定法、「読唇を助ける」視点でのリハビリテーション法の開発を行い、聴神経障害による聴力損失患者の言語的コミュニケーションQOL改善のための総合的プログラムの確立を目指す。	H18	4年
2	岐阜大学	医学系研究科、附属病院	ヒトES細胞・組織幹細胞を用いた網膜再生医療モデル（動物モデル）の確立	ヒトES細胞及びヒトの各組織から提供された幹細胞から網膜細胞を導き出し、その網膜細胞を本学が開発した網膜疾患モデル動物に移植して網膜の再生を行う研究により再生医療モデルの確立を図る。この網膜の再生医療モデルの確立は、ヒトの網膜を再生する医療の実用化を図るための前段階として緊急かつ必要不可欠な研究である。	H18	3年

拠点形成

(国立大学法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	北海道大学	低温科学研究所	寒冷圏環境科学研究の推進	地球システムにおける寒冷圏の役割に関する共同研究を推進し、生物圏も含めた寒冷圏研究の新たな展開を図る。当該調査研究は、低温科学研究所が拠点となり、長期的な視点で寒冷地域の環境保全や地域経済に貢献すると共に教育研究水準の向上に資する。	H17	5年
2	北海道大学	触媒化学研究センター	触媒化学に関する調査研究	全国共同利用施設として、大学関係者のみならず、各方面の研究者の交流拠点、関連分野での共同研究、情報の発信などを推進し、触媒化学分野の拠点として、世界レベルの調査研究を行う。	H17	5年
3	北海道大学	スラブ研究センター	スラブ・ユーラシア地域と隣接地域との相互作用に関する総合研究	スラブ・ユーラシア地域研究における全国共同利用施設として、スラブ・ユーラシア地域と隣接地域との相互作用に関する総合研究を推進する。	H17	5年
4	帯広畜産大学	原虫病研究センター	家畜衛生の向上と食の安全性確保への取り組み	畜産衛生に関する我が国の学術研究拠点となる原虫病研究センターの機能向上と共同利用システムの強化。	H17	5年
5	東北大学	金属材料研究所	先進材料科学共同研究拠点形成事業	現在、社会的に注目されているナノ構造・組織化制御金属材料などの先端材料科学に関する共同研究を重点的にを行い、国内外に開かれた拠点研究施設として、わが国の物質・材料の研究水準の向上に資する。	H17	5年
6	東北大学	電気通信研究所	革新的情報通信基盤技術創出プロジェクト	情報通信分野の中核的研究機関として、21世紀のグローバルネットワーク時代を支える情報通信技術に関する全国共同利用プロジェクト研究を重点的に実施し、我が国の情報通信分野の更なる発展に資する。	H17	5年
7	筑波大学	計算科学研究センター	計算科学による新たな知の発見・統合・創出事業 ー計算機の中に宇宙を創るー	新たなアーキテクチャに基づく高性能クラスタ計算機を開発・製作し、それを用いて超大規模計算による物質・生命研究の未踏領域の開拓と国際連携による素粒子・宇宙研究を推進し、計算科学のフロンティアを切り開く世界的拠点の形成を行う。	H17	3年
8	千葉大学	真菌医学研究センター	病原真菌・放線菌とそれらの感染症の共同研究推進事業	昨今の真菌感染症の増加、難治化、人獣共通感染症の問題などを解決するため、全国的教育研究施設と共同研究を行う。平成18年度から、新たに日本の研究者コミュニティと海外の関連機関との連携を通して、独自の遺伝子・病原性情報「病原真菌遺伝子戸籍」を作製し、真菌症の診断・治療、ゲノム創薬に役立てる。	H17	2年6ヶ月
9	千葉大学	環境リモートセンシング研究センター	東アジアにおける大気パラメータの長期変動観測ネットワークの構築	衛星データからモデルを使って地表面放射収支や大気パラメータの長期変動を求める際に、その正しさを検証するために、東アジア（中国、モンゴル、タイなど）に観測サイトを設置し、現地関係者と共同研究の枠組みを構築し、国内の共同利用研究者の協力を得て、観測ネットワークの拠点を形成する。	H17	3年
10	東京大学	地震研究所	地震・火山に関する国際的調査研究	地震研究所が先進諸国との連携強化による国際的拠点となり、地震・火山研究の国際的な展開と、アジア・太平洋地域諸国の研究レベルの向上に資する。	H17	10年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
11	東京大学	素粒子物理国際研究センター	素粒子物理国際研究センター国際共同研究(LHC)事業	欧州原子核研究機構(CERN)において建設中の大型陽子陽子衝突装置LHCを用いた国際共同実験ATLASに参加し、世界最高エネルギーでの素粒子物理研究を行う。特に世界規模のデータ解析網の拠点=地域解析センターの構築と運用を行い、素粒子の質量の起源の鍵を握るヒッグス粒子の発見や、超対称性などの新物理の探索を目指す。	H17	5年
12	東京大学	地震研究所 宇宙線研究所 物性研究所 海洋研究所 気候システム研究センター 素粒子物理国際研究センター	先端的国際共同研究拠点形成事業	先端的国際共同研究の推進を図るため、国内／国際共同研究事業に参画する研究者と研究組織のネットワークを強化し、研究成果の国際的情報発信を行う。	H17	5年
13	東京大学	物性研究所	国際物性研究拠点：強磁場コラボラトリーの形成	世界の強磁場科学をリードし国内外の強磁場ユーザーの共同利用を一層推進するため、東京大学物性研究所が中核となり、フライホイール発電機を導入した100テスラ領域のロングパルス磁場発生を実現するなど、日本の強磁場施設の連携と集約による国際物性研究拠点「強磁場コラボラトリー」を形成する。	H18	4年
14	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	中東イスラーム研究教育プロジェクト	中東地域を中心とするイスラーム世界の政治・社会・文化に関して、現地研究拠点を設置して実施する共同研究を軸に、高度な研究から教育にまで至る一貫した研究教育プログラムを組織的に展開する。	H17	5年
15	東京外国語大学	アジア・アフリカ言語文化研究所	アジア・アフリカの言語文化に関する共同研究	アジア・アフリカの言語、文化、歴史の諸側面に関する共同研究プロジェクトを実施し、諸言語の記述・分析、言語・文化の動態、地域生成等の研究や研究手法の開発、文献史料の分析を行う。	H17	5年
16	名古屋大学	太陽地球環境研究所 (ジオスペース研究センター)	ジオスペースにおけるエネルギー輸送過程に関する調査研究	太陽から地球高層大気までの環境変動機構の定量的解明を目的とし、国際プロジェクトCAWSES「太陽地球系の気候と天気」(2004-2008)の国際拠点として、また国内では、当該分野唯一の全国共同利用研究所として、領域横断的な共同利用事業を実施する。	H17	5年
17	名古屋大学	地球水循環研究センター	地球水循環の構造と変動の総合的共同研究事業	本学地球水循環研究センターが、全国共同利用施設として、雲・降水システム及び大気境界層の研究者を組織化し、独立行政法人情報通信研究機構と機関連携を持ち、当機関の沖縄重熱帯計測技術センターの大気観測施設の高度利用を図り、水循環研究を推進する。	H17	5年
18	京都大学	生存圏研究所	生存圏科学ミッションの全国・国際共同利用研究拠点形成	生存圏研究所が、人類の持続的発展の根幹に関わる重要な課題として取り上げる4つのミッションを軸とし、学際萌芽研究プロジェクトの発掘、及び、全国・国際共同利用研究を推進し、生存圏科学の拠点を形成する事業である。	H17	7年
19	京都大学	基礎物理学研究所	基礎物理学分野横断型全国共同研究	現在の基礎物理学において重要な潮流を形成する「分野の枠を超えた共同研究」、さらには既成の理論物理学の枠の外へと広がる新しい領域の共同研究を、個々の大学の枠を超えて強力に推進する、一大研究拠点を形成する。	H17	5年
20	京都大学	防災研究所	災害に関する学理と防災の総合的対策のための研究推進事業	地球規模の環境災害に関する研究や地表変動災害の予測・対策などについての防災プロジェクトを全国共同利用研究所として強力に推進し、その研究成果を他機関や社会に還元することを目的とする。	H17	6年
21	京都大学	数理解析研究所	無限解析共同研究	無限解析を駆動力とした近年の数学の発展動向に着目して、国際プロジェクト研究等の国内外の共同利用研究を推進するとともに、研究支援体制の充実を図り、国際研究拠点としての発展を目指す。	H17	5年
22	京都大学	原子炉実験所	原子力科学の先導的な応用分野の開拓	今後益々拡大すると予想される原子力や放射線の新たな利用法を開発するため、本学原子炉実験所の共同利用研究の基盤を強化し、原子炉中性子の利用をはじめとする原子力科学の先導的な応用分野の開拓に繋がる基礎的・萌芽的研究活動の活性化を図る。	H17	5年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
23	京都大学	霊長類研究所	霊長類の生物学的特性の学際的研究	近年、危機的状況にある生物の多様性を保全するための取り組みとして、霊長類の多様性に着目し、遺伝・生態・行動・形態・生理の各領域から多角的に分析する学際的共同利用研究を行う。	H17	5年
24	京都大学	放射線生物研究センター	放射線生物学研究の推進拠点	放射線が生物に及ぼす影響に関する基礎研究の交流と研究協力の推進を目的として、公募による共同利用研究の活性化、放射線源の利用と研究材料の供与、国際シンポジウム開催など全国共同利用研究施設としての拠点活動を行う。	H17	5年
25	京都大学	生態学研究センター	生態学における共同研究	京大大学生態学研究センターは生態学関連の唯一の全国共同利用研究施設として、様々な共同利用研究事業を行っている。共同利用研究のために各種の機器を管理運営し、各種公募事業を行うと共に、生態学分野の中核機関として各種プロジェクト研究を組織する。	H17	5年
26	大阪大学	核物理研究センター	偏極標的を用いたハドロン物質研究推進事業	国内、国外の研究者と共同して、偏極した陽子・重陽子標的を製作し、Spring-8でのレーザー電子光施設で偏極光子ビームを用いて光ハドロン生成の偏極実験から、陽子や中性子中のストレンジ・クォークの成分決定やペンタ・クォーク粒子のクォーク構造を研究し、極微のクォーク世界での基本的法則を解明する。	H17	5年
27	鳥取大学	乾燥地研究センター	乾燥地の砂漠化防止と開発利用に関する調査研究	乾燥地の砂漠化防止と開発利用に関する調査研究を一層進展させるため、全国公募の共同利用研究員と共同して国内基礎研究や海外現地研究を行い、その成果を広く国内外に発信するとともに、若手研究者の育成を図る。	H17	5年
28	岡山大学	地球物質科学研究センター	地球の起源・進化・ダイナミクスに関する国際共同研究拠点の形成	地球科学分野において、共同研究用基盤体制を整備し、新領域の研究分野の開拓及び国内外の研究者に世界最高の総合的研究環境の提供等を行う国際共同研究拠点の形成を目指す。	H17	7年
29	広島大学	放射光科学研究センター	放射光ナノサイエンスの全国展開	世界最高水準の放射光研究設備を用いてナノサイエンスをはじめとする革新的物質科学研究の全国展開をはかる。大学に設置された放射光施設の特徴を活かして優れた研究者・技術者などの人材育成を行う。	H17	5年
30	高知大学	海洋コア総合研究センター	地球掘削科学のための全国共同利用研究教育拠点形成プログラム	本事業は、統合国際深海掘削計画（IODP）で採集する超深度掘削コアの保管と分析が同時に行える日本唯一の国際研究拠点である高知大学海洋コア総合研究センターを核として、独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）をはじめとする全国共同利用研究者及び学内外の研究者と連携し、海底資源、地球と生命進化とその環境変動、地震発生機構の解明と予知等について取組むものである。また、国際シンポジウム等を通じて、高度な研究・教育に寄与し、学際的科学の創成に貢献するものである。	H17	3年
31	九州大学	応用力学研究所	東アジア海洋・大気環境激変の監視と予測システムの開発	地球温暖化と中国大陆での環境変化が東シナ海と日本海の海洋・大気環境に与える影響の解明と将来予測システムの構築を目指した学際的研究を国際・国内共同研究として推進し、この分野の世界的研究拠点を形成する。	H17	5年
32	長崎大学	熱帯医学研究所	熱帯病・新興感染症の宿主・病原体・ベクター・伝承薬に関する材料・情報の共同利用拠点	国内外の熱帯病・新興感染症の患者・病原体・媒介動物及び伝承薬に関するサンプル及びこれに付随する情報を収集・保存・管理し、熱帯医学研究所の研究機能を世界の共同利用研究拠点として充実させる。	H17	6年
33	琉球大学	熱帯生物圏研究センター	亜熱帯島嶼・サンゴ礁域における生物の多様性の現状・形成過程・維持機構、資源利用に関する研究	本センターは全国共同利用施設として、共同利用研究を推進するためにサンゴ礁・マングローブ林・亜熱帯原生林等の野外フィールドや各種機器・実験園地・大型水槽実験施設を用いて各種の公募共同利用事業を行うと共に、熱帯・亜熱帯生物圏研究分野の中核機関として種々のプロジェクト研究を組織する。	H17	5年

(大学共同利用機関法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	人間文化研究機構	本部	人間文化研究の総合推進事業	平成14年の学術分科会の報告「人文・社会科学の振興について」などの諸提言を活かし、①人間文化研究総合推進検討委員会による推進具体策の策定、②機構内外機関間の連携研究等の推進、③国際連携協力の推進等の事業を行う。	H17	5年
2	人間文化研究機構	国立歴史民俗博物館	歴史民俗資料の収集・製作に関する調査研究	日本の歴史・考古・民俗資料の収集、複製品の作製、これらに基づく共同研究の実施、並びに研究成果の提供（情報発信・展示公開等）を推進し、大学共同利用機関としての教育研究の向上に資する。	H17	5年
3	人間文化研究機構	国文学研究資料館	文学情報資料の活用に関する基盤的研究	文学資料を情報科学の方法により解析・整備し、高度情報化社会に適合する文学研究の形成に向けた研究を行うとともに、図書資料を含めた情報資料の提供や一般市民に対する普及連携活動を推進する。	H17	5年
4	人間文化研究機構	国際日本文化研究センター	日本文化研究の発信機能の促進	国際連携、国際研究協力を促進するとともに、共同利用を積極的に行うため、国際日本文化研究センターが所蔵する研究資料・情報の提供を行う。また、研究活動の成果を広く一般社会に発信し社会との連携を推進する。	H17	5年
5	人間文化研究機構	総合地球環境学研究所	地球環境研究の促進	地球環境問題を広い意味での人間の「文化」の問題ととらえ、人文社会系から自然系までの幅広い学問分野を統合化した研究プロジェクト方式で総合的な研究を行う。	H17	5年
6	人間文化研究機構	国立民族学博物館	民族学研究の成果刊行ー国際的情報発信ー	国立民族学博物館における研究活動の総合的な成果を欧文による報告書としてまとめ、世界の関係大学、研究機関及び関係国際学会等と相互に研究報告、刊行物の交換を行う。	H17	5年
7	人間文化研究機構	本部	人間文化研究機構の共同利用基盤の形成	人間文化研究の研究対象となる学術資料のうち、大学等では得がたい貴重資料を収集、整理し、大学等の研究者の共同利用に供するとともに、最新の研究成果を発信・公開するために必要な基盤を形成する。①貴重資料の収集整備 ②学術情報発信機能の整備	H18	4年
8	人間文化研究機構	本部	地域研究の推進	人間文化研究機構に「地域研究推進センター（仮称）」を新たに設置し、関係大学等と連携・協力して社会的ニーズが高い特定重要地域の研究拠点及び研究ネットワークを形成する。	H18	4年
9	自然科学研究機構	基礎生物学研究所	基礎生物学新領域開拓実験経費	複雑な高次生命現象を解明するため最先端機器や手法に裏付けられた最新のテクノロジーに加えて、遺伝子、細胞、個体レベルでの生物のもつ潜在性にまで踏み込んだ生物学研究を一層推進し、新しい基礎生物学分野の開拓を目指す。	H17	5年
10	自然科学研究機構	生理学研究所	多次元ニューロイメージングによる生体機能解析共同利用実験	生理学研究所では、超高圧電子顕微鏡、機能的MRI生体動画像解析装置、SQUID磁気測定システムという最先端設備を所有している。これらの装置を利用することで、共同研究を推進し、生体機能研究の国際的研究拠点としての役割を果たす。	H17	5年
11	自然科学研究機構	分子科学研究所	極端紫外光利用研究	全国共同利用を開始して22年目となる低エネルギー放射光の利用研究に特化している放射光源施設（UVSOR）を利用し、分子科学を中心とする物質科学研究を共同利用によって全国展開する。	H17	5年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
12	自然科学研究機構	岡崎共通研究施設	化学物質応答機構研究推進事業	自然界に放出される種々の化学物質の生体への影響や分解プロセスさらには化学物質のセンサー受容から生体の適応に至るメカニズムに関し、分子レベルから生体レベルまでの総合的な解析を行う。	H17	5年
13	自然科学研究機構	生理学研究所	脳機能の要素的基礎と統合機構共同研究	科学技術における研究開発のための協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定に基づく、日米科学技術協力事業の非エネルギー分野の一分野として、脳科学に関しての共同研究を実施する。	H17	5年
14	自然科学研究機構	核融合科学研究所	核融合科学国際協力経費	国際共同研究である日米科学技術協力事業及びテキサトルール計画協定に協力し、国際協力による共同研究・研究交流を積極的に推進するものである。	H17	3年
15	自然科学研究機構	本部	分野間連携による学際的・国際的研究拠点形成	自然科学研究機構に託された使命である基礎科学の中核拠点形成を実現する。 ・（1）国際的共同研究拠点形成 ・新たな研究者コミュニティの形成を目指す国際研究拠点形成 ・（2）学際的共同研究拠点形成 ・学際的協力による新手法の開発及び新領域の形成	H17	5年
16	自然科学研究機構	核融合科学研究所	日韓技術協力（核融合科学研究）	日韓政府間協定に基づき、大韓民国内の大学及び研究所と連携し、核融合及びこれに関連する分野における研究開発と必要な人的交流を行う。	H17	5年
17	高エネルギー加速器研究機構		日米科学技術協力事業	日米間の政府間協定に基づき実施されている高エネルギー物理学分野の国際協力事業（高エネルギー物理学）であり、日本側の代表機関として役割を担っている。	H17	5年
18	高エネルギー加速器研究機構		加速器科学総合支援事業	我が国の加速器科学の総合的発展の拠点として、大学等との連携・協力、民間等への技術移転等に積極的に貢献する。	H17	5年
19	情報・システム研究機構	国立極地研究所	南極地域観測事業	南極域における高いレベルの科学的総合観測を実施すると共に、これに関わる設営活動を行う。また、観測隊の編成を立案し、隊員の健康判定、訓練、安全教育、観測隊の準備等を行う。	H17	5年
20	情報・システム研究機構	国立情報学研究所	学術情報流通基盤の整備	国立情報学研究所と大学等との連携による、最先端学術情報基盤（サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ）の整備を継続実施し拡充する。	H17	5年
21	情報・システム研究機構	国立遺伝学研究所	イネ及びマウス開発研究拠点事業	イネ及びマウスの研究拠点としてこれまでに国立遺伝学研究所が果たしてきた役割を基に、さらに発展させた高いレベルでの研究拠点を形成するものである。大学共同利用機関として国内の大学と広く連携し共同研究の場を提供する。	H17	5年
22	情報・システム研究機構	統計数理研究所	日本人の国民性の統計的研究及び国際比較調査	20世紀半ば以降の日本人の意識の変遷を明らかにし、新しい世紀の新しい意識動向の解明を目指すとともに、日本人の意識を様々な角度から把握することを通じて、悪化する統計調査環境に対処し得る社会調査システムを構築する。	H17	5年
23	情報・システム研究機構	統計数理研究所	統計数理コンソーシアムの形成	国内唯一の独立した統計科学の研究機関として、出版物・統計資源の電子化、ソフトウェアの開発・公開、公開講座の関連学会との共同開催、教育資源開発、学術雑誌の発行等を一体化して推進し、統計科学の成果の社会還元を実現する。	H17	5年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
24	情報・システム研究機構	国立極地研究所	南北両極からみた地球環境変化の総合解析	本事業は、情報・システム研究機構の国立極地研究所が国内外の大学・研究機関の共同研究の拠点となり実施され、わが国における極域をフィールドとした学際的研究・教育の水準向上に資するものである。	H17	5年
25	情報・システム研究機構	国立遺伝学研究所	国際DNAデータバンク情報基盤の整備 ー多様な配列データの急増に対応する計算機資源の確保ー	DDBJの取り扱うデータが予想以上に多様かつ大幅に増加に、現在の計算機資源の能力を超えるため、計算機資源を緊急に整備し、これらのデータの増加に対処するとともに、データ登録・検索サービス等の更なる向上を図り、国際協調を円滑に進めることを目指す。	H18	1年

連携融合事業

(国立大学法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	北海道大学	創成科学共同研究機構	協働型開発研究事業 ～地域COEの形成～	本学、自治体及び産業界による「地域連携協定」によって、地域ニーズに基づくとともに、地域の優位性を活かした2つの協働型開発研究を行い協働型開発研究拠点を形成する。	H17	5年
2	弘前大学	理工学部	三陸沖北部の地震における強震動放射領域の解明	弘前大学と青森県地震観測点のデータを活用し、近い将来に青森県東方沖で発生が予測される三陸沖北部の地震において、地震動を特に強く発生する領域（アスベリティ）の分布を詳細に推定する。	H17	5年
3	岩手大学	地域連携推進センター	地域連携に基づく金型・製造・デバイス融合化プロジェクト	北上川流域沿いの自治体の開発センターを束ねる「融合化ものづくり研究開発センター」を設置し、特色ある3分野の基盤技術の融合と高度化を図り、高付加価値技術の創出とものづくり人材育成に取り組むことにより、地域連携融合型の拠点の構築と企業化等の事業展開を図る。	H17	2年10ヶ月
4	東北大学	エネルギー安全科学国際共同研究センター	エネルギー安全科学国際共同研究プロジェクト	国際機関（学術関係機関を含む）と連携し、国際共同研究の推進を図り、現象予測抽出、経年劣化の物理化学的機序の解明及び計測評価・寿命予測技術の開発とその成果に基づく「安全科学」の学術基盤確立のための国際連携融合共同研究を推進する。	H17	5年
5	東北大学	金属材料研究所	革新的産業基盤材料創製型ナノ金属材料研究拠点形成事業 ー 東北大学金属材料研究所附属研究施設大阪センターの設置 ー	物質材料研究で世界のCOEである本学金属材料研究所と、金属材料加工・製品製造業等において我が国最大の集積拠点である東大阪中小企業群とが、大阪府が管轄する教育、研究機関を介して連携し、革新的産業基盤材料開発を行うための新たな学術研究拠点を構築するものである。	H18	5年
6	福島大学	理工学群共生システム理工学類	阿武隈川流域水循環健全化に関する研究	21世紀、気候変化は水資源の局在化が顕著になることが指摘されていると同時に、世界的にその量的・質的確保が困難になっている。こうした観点から、福島県等との有機的な連携により、特に東北地域で水質がワースト2に入っている阿武隈川を中心に、河川の健全化の方策を解明し、水資源の量的・質的確保を目指す。	H18	5年
7	筑波大学	北アフリカ研究センター	北アフリカ乾燥地域の生物資源を利用した多元的産業の創出に関する調査研究	国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）、北アフリカ諸国との連携により、北アフリカ乾燥地域に生息する多様な植物資源から有用成分を探索し、その有効利用を行う基盤づくりを目指す。	H17	2年10ヶ月
8	筑波大学	学際物質科学研究センター	アトミックテクノロジー創出事業 ー ポストナノの新しい学域開拓をめざしてー	筑波大学、大阪大学、および東京理科大学の物質・材料科学分野における3研究拠点を緊密に連携させ、原子操作・原子評価装置の開発研究、それらを用いた物質創成・新機能発現研究、開発した新機能素子・新物質のデバイス化・実用化研究を、戦略的かつ有機的に推進し、諸外国に先んじてアトミックテクノロジーの創出を図る。	H18	4年
9	宇都宮大学	地域共生研究開発センター	地域共生を目指した先端的研究創出事業	地域社会の技術開発に直結する先端的研究・技術開発を行い、地域に寄与できる（地域共生型）、新たな起業をも視野に入れた研究・技術開発及び人材育成を地域産業界と密着して行うことを特徴とする。栃木県及び宇都宮市の産学官連携機関との連携により、研究成果を地元企業へ還元する。	H17	3年
10	群馬大学	工学部 工学研究科	ケイ素を基軸とする機能性材料の開拓	本事業は、群馬大学工学部・工学研究科が日本原子力研究所高崎研究所および群馬県と連携し、優れた機能性をもつケイ素系材料を分子レベルから設計・創製し、企業化を目指すものである。	H17	3年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
11	東京大学	生産技術研究所	グローバル連携研究拠点網の構築	国際的な研究イニシアティブの確保と高水準な学術分野の創成を目的に、海外研究網の支援体制及び強固で融合的な共同研究体制の確立を目指す。	H17	7年
12	東京農工大学		ファルマバレー医工連携事業	バイオメディカル医工連携のもと臨床医学・予防医学に貢献するよう計測・診断のためのバイオツールの開発を行い、広い意味での「健康科学」に貢献する。	H17	5年
13	東京工業大学	生命理工学研究科	東京工業大学・医工連携融合事業	静岡県立静岡がんセンターと東京工業大学生理工学研究科との有機的な連携により、医工分野の発展に貢献する。静岡がんセンターが提供するスペース内に拠点を置き、医工連携を推進する。	H17	5年
14	横浜国立大学	未来情報通信医療社会基盤センター	ユビキタス社会の実現に向けた未来情報通信医療社会基盤センターの事業推進－情報通信研究機構・横浜国立大学医学部との連携－	本学を中心とし情報通信研究機構と横浜市立大学医学部との連携による未来情報通信医療社会基盤センターにおいて、高度情報通信技術に基づく医療福祉未来社会基盤の創生のための先端研究とそれに基づく高度教育の事業推進を行う。	H18	5年
15	新潟大学	脳研究所（脳研究所統合脳機能研究センター）	水分子の脳科学	アクアポリンの動態解析を可能とするヒト脳特異的膜蛋白マッピング装置の導入を中核とし、MRで獲得されたデータと有機的な融合により、「こころの科学的解明」を目指す国際研究組織の確立を目的とする連携融合事業である。	H17	6年
16	新潟大学	災害復興科学センター、大学院現代社会文化研究科、大学院実務法学研究科、大学院自然科学研究科、大学院医歯学総合研究	中山間地災害に対する復興モデル構築への総合的学術アプローチ－災害復興支援に係る現地事業から生まれる新学問領域：災害復興総合科学分野の構築－	中山間地災害による住環境の喪失、生活基盤の崩壊からの復興過程において、学術を基盤とした多面的支援策の提案と具体化により中山間地における災害復興モデルを構築し、さらに新学問領域の創生に繋げる。	H18	5年
17	金沢大学	がん研究所、医学系研究科	がん幹細胞医学の創出事業	がん研究所と韓国ソウル大学、ブルガリア・バルナ医科大学及び国内他大学研究機関と連携し、「がん幹細胞」に焦点を当てた研究を展開することにより「がん幹細胞医学」という新しい研究分野を創出し、がん幹細胞を根絶させる新治療法を開拓する。	H17	5年
18	福井大学	工学研究科原子力・エネルギー安全工学専攻、遠赤外線領域開発研究センター、高エネルギー医学研究センター	地域研究機関との連携による原子力・エネルギー安全教育研究	研究開発機能の強化、人材の育成、産業の創出といった3つのテーマを総合的に推進する為に、大学と地方公共団体等が、それぞれ役割分担をしながら、研究者・学生を相互派遣しつつ連携を図るものである。	H17	3年
19	静岡大学	理学部	地下構造のアクティブメソッド	本事業は、地殻深部の変動を能動的、連続的、かつ総合的に把握する刷新技術「ACROSS」を世界に先駆けて実用化し、これを用いて地震の脅威が迫っている東海地域の地下深部状況を常時モニターすることを目指す。	H17	4年
20	静岡大学	工学部	富栄養化湖沼の汚濁メカニズムの解明－佐鳴湖の浄化に向けて－	静岡県と連携し、汚濁度国内ワーストワンの佐鳴湖を対象に、水質汚濁調査や湖水流動状況調査およびGPS利用湖水流動測定システムの開発を行い汚濁機構の解明し、その結果をもとにした浄化技術開発を通して地域に貢献する。	H18	2年
21	浜松医科大学	医学部・光量子医学研究センター・探索的臨床研究施設	フォト・アクティブ・ドラッグの創薬開発システムの構築と開発研究についての連携融合事業	静岡ファルマバレー構想、光産業創成大学院大学との連携融合のもと、新規フォト・アクティブ・ドラッグの創薬をモデルとして、今後の医薬品開発における創薬開発システムを構築するものである。	H17	3年
22	名古屋大学	エコトピア科学研究所	循環・再生型社会構築のための連携融合研究	エネルギーと物質の循環・再生と人間の調和を目指した持続可能社会（エコトピア）実現のために、産学官の地域連携により国際フォーラムの開催、愛知・水循環エコシステムの創成研究に取り組む。	H17	4年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
23	名古屋大学	環境学研究科	耐震実験施設の効率的運用による東海地域の地震災害軽減連携融合事業	高い人口集中度と予想される東海地震・東南海地震などの高い災害ポテンシャルを有する愛知県において、耐震化戦略策定手法、低コスト高耐震化構法、技術普及プログラムの開発を行い地震災害の軽減を図る。	H17	3年
24	名古屋工業大学	工学研究科	環境調和セラミックス開発の日仏連携事業	愛知県瀬戸市（市、関連機関）および仏国リモージュ市（市、関連機関）との包括的な交流協定に基づいた国際連携により、21世紀初頭の緊急課題である環境問題を解決すべく環境低負荷・省エネルギー関連セラミックスを共同で研究開発しセラミックス産業の活性化を図るとともに、個性豊かな地域社会の形成を目指す。	H17	3年
25	名古屋工業大学		耐震実験施設の効率的運用による東海地域の地震災害軽減連携融合事業	高い人口集中度と予想される東海地震・東南海地震などの高い災害ポテンシャルを有する愛知県において、耐震化戦略策定手法、低コスト高耐震化構法、技術普及プログラムの開発を行い地震災害の軽減を図る。	H17	3年
26	豊橋技術科学大学	未来ビークルリサーチセンター	未来ビークルリサーチセンターにおける事業の推進ー未来ビークル社会構築への取組みー	国の構造改革特区として「国際自動車特区」の認定を受けた近隣地方自治体および産業界等との連携により、「未来社会の新しい輸送機器」に関する技術科学を、分野を超えた統合学術研究として推進する。	H17	5年
27	豊橋技術科学大学		耐震実験施設の効率的運用による東海地域の地震災害軽減連携融合事業	高い人口集中度と予想される東海地震・東南海地震などの高い災害ポテンシャルを有する愛知県において、耐震化戦略策定手法、低コスト高耐震化構法、技術普及プログラムの開発を行い地震災害の軽減を図る。	H17	3年
28	京都大学	経済研究所	先端政策分析連携推進機構の設置	先端経済分析の研究成果を、政府の政策策定に応用するための場を設けることにより、先端的な経済理論の有効性を検証し、理論と現実のフィードバックを理論研究の陶冶の糧とする。他方、各府省より出向する教員には、旧所屬府省に復職後、経済政策立案の洗練度を高め、政策効果の事前評価をより精緻化することを期待する。	H17	6年
29	京都大学	医学研究科(ゲノム医学研究センター)	ポストゲノム研究の国際共同研究事業	ゲノム情報に基づく医学研究、ことに生活習慣病の遺伝子解析は、多人種間での比較解析がその成功の鍵を握っており、本学とフランス国立ジェノタイピングセンター(CNG)との研究協力体制を拡充するため、フランス国立医学研究機関(INSERM)との国際共同研究事業を行う。	H17	5年
30	大阪大学	原子分子イオン制御理工学センター	アトミックテクノロジー創出事業	筑波大学学際物質科学研究センター及び東京理科大学基礎工学研究科との連携により物質の最小構成単位である原子操作による究極の「ものづくり」テクノロジーの創出を目指す。すなわち、原子の操作・分析によって原子分子の世界における新規量子現象や新機能を探索すると共に、ミクロ・マクロ領域にも原子の制御・分析技術を導入し、実用スケールにおける材料機能の飛躍的向上を目指す。	H18	4年
31	鳥取大学	菌類きのこ遺伝資源研究センター	菌類きのこ遺伝資源を活用した新機能開発事業	菌類きのこ遺伝資源の未開拓機能の開発利用研究のため、「菌類きのこ遺伝資源評価保存研究部門」を新設し、特色ある体系的な教育と研究の推進、人材育成の促進、産業の活性化及び新産業の創出をはじめ、菌類きのこ遺伝資源の基礎応用研究に関する国内はもとより国際的拠点形成を目指す。	H18	5年
32	島根大学	生物資源科学部、総合理工学部、教育学部、汽水域研究センター	島根大学ー島根県ーテキサス州との新産業創出のための研究交流、技術交流推進事業	県が進めている雇用創出のための「新産業創出プロジェクト」に対して、大学の重点研究プロジェクトが研究面で支援するとともに、共通の課題をかかえるなテキサス州の大学等と研究交流を行い、県とテキサス州との技術交流を「学」の立場からバックアップする。	H17	3年
33	香川大学	工学部、農学部、希少糖研究センター	香川県における自然再生型水圏環境改善技術開発に関する研究	香川県との連携により、河川やため池等の陸水域及び瀬戸内海沿岸地域の水圏全体を対象とした、新たな環境破壊を伴わない環境改善技術開発を行う。	H17	2年10ヶ月
34	愛媛大学	沿岸環境科学研究センター	地域の先端技術・施設を活用した化学汚染の実態解明及びリスク評価に関する連携融合型研究	本学沿岸環境科学研究センターと愛媛県の優れた人材、技術、施設を連携融合化し、化学汚染とそのリスク評価に関する先端研究を推進することで、地域と世界に貢献できる高度な学術的・社会的成果の創生を目的とする。	H17	2年

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
35	九州大学	水素利用技術研究センター	水素利用技術に関する調査研究	福岡県および企業と連携して、水素利用機械システムにおける性能向上、並びに安全性・信頼性の評価などを含めた総合的な教育研究を行い、水素社会の早期実現と専門技術者の人材育成に貢献する。	H17	5年
36	九州工業大学	ヒューマンライフIT開発センター	ヒューマンインターフェース機能を駆使したヒトに優しいロボットの開発調査研究	(財)北九州産業学術推進機構ロボティクス研究所と連携し、人間生活を支える癒し機能を備えたロボットの開発調査研究を継続する。	H17	4年
37	佐賀大学	シンクロトロン光応用研究センター	シンクロトロン光を利用した佐賀県との一体化による先導的工学的基盤研究	将来を担う人材の教育・育成、未来技術の開発を目指し大学の教育研究機能を核とした自治体との連携による知的センターとしての役割を果たすべく、佐賀県および九州大学と連携しながら、シンクロトロン光を利用した先導的・先端的な基盤研究・教育を展開する。	H17	2年10ヶ月
38	長崎大学	熱帯医学研究所	新興・再興感染症研究ネットワークの構築	新興・再興感染症および熱帯病の研究高度化を目的に、熱帯地に研究教育拠点を構築し、現地研究者と共同で、長期・継続的かつ広範囲の調査研究、若手研究者の現地教育を実施する。JICAとの連携により、開発援助の側面からも成果を現地住民へ還元する。	H17	4年10ヶ月
39	長崎大学	環東シナ海海洋環境資源研究センター	東アジア河口域の環境と資源の保全・回復に関する研究調査	「環東シナ海海洋環境資源研究センター」を中核とし、国内外の水産・海洋研究機関と連携しながら、「有明海・大村湾等の閉鎖系海域における生態系の修復と管理」、「東シナ海・黄海等の開放系海域の環境と資源の回復」、将来はそれらの成果を踏まえて「安全かつ安定した資源の育成・供給システムの確立」を目指す国際共同研究の展開に繋げようとするものである。	H17	4年10ヶ月

(大学共同利用機関法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	自然科学研究機構	分子科学研究所	エクストリーム・フォトンクス研究	「光を造る」、「光で観る」、「光で制御する」という3つの観点から、独立行政法人理化学研究所と連携し、分子から細胞レベルまでの諸階層における分子・物質の動的構造変化を観測することにより、分子の機能発現機構を明らかにし、さらに、光による反応制御および新機能発現方法の開拓を行う。	H17	5年
2	高エネルギー加速器研究機構		アトラス測定器による実験準備	国際協力によって建設が進められているLHC計画の主要測定器である「アトラス測定器」の調整、試運転など、実験に向けた準備を行う。	H17	5年

特別支援

○ 情報等の保存・収集

(国立大学法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	富山大学	和漢医薬学総合研究所	ネパール薬草古典「ビル・ニガントウ」の翻訳・データベース化事業	インド医学資料として薬学的にも植物学的にも貴重な薬草古典であるネパールの「ビル・ニガントウ」(薬草書の意)を翻訳・データベース化し、既に公開している生薬標本データベースに附加して、より充実したものとして広く一般に公開する。	H18	1年
2	琉球大学	附属図書館、移民研究センター	沖縄関係貴重資料の収集・保存及びデジタルアーカイブ化等による教育研究支援	本事業は、沖縄の歴史、文化、異文化接触、移民等に関する重要貴重資料の収集並びに所蔵する重要資料の保存措置を行い、デジタルアーカイブの構築と公開により、沖縄に関する教育・研究の促進と地域研究・生涯学習等への貢献を図る。	H18	1年

特別支援

○教育研究高度化設備等

(国立大学法人)

No.	法人名	研究所・センター名	事業名	事業概要	採択年度	期間
1	東北大学	百万ボルト電子顕微鏡室	高性能電子顕微鏡	ナノレベルでの元素分析及び元素識別と状態分析及び超高分解能映像による構造解析を行うためのシステムである。	H18	1年
2	東京大学	低温センター	ヘリウム液化装置一式	わが国が100%輸入に依存しているヘリウムガスを精製・液化し、液体ヘリウムを製造し再利用するための装置の更新	H18	1年
3	東京工業大学	大学院総合理工学研究科、精密工学研究所	マイクロナノデバイス共同実験設備	大学院総合理工学研究科と精密工学研究所が連携し、最先端の実績を有するエレクトロニクス、フォトニクス、マイクロ流体、バイオ付加となるナノ工学の研究グループが、異分野融合領域において新材料・デバイス創成のための研究設備。	H18	1年
4	富山大学	水素同位体科学研究センター	電解放出型電子顕微鏡システム	ナノメートルオーダーでの材料表面の微細な構造解析が可能となり、燃料電池アノード（水素極）の革新的調整手法及び金属系の水素同位体透過膜並びに超透過などに関する研究の飛躍的な進展をもたらす、新しい水素機能性材料の創出が可能となる。	H18	1年
5	名古屋大学	地球水循環研究センター	水循環観測マルチパラメータレーダシステム	地球水循環に関する研究を行うことを目的とした全国共同利用施設として設置された本学地球水循環研究センターに本設備を設置し、全国の共同研究者と共に、降水システムの3次元気流構造と降水特性の3次元分布等を連続的に観測し、観測データを実時間でホスト計算機に集約させることによって、降水システムの水循環特性を解析・解明するものである。	H18	1年
6	滋賀医科大学	実験実習支援センター	分析走査電子顕微鏡システム	生体物質からカーボンナノチューブまでの物質の微細構造を明らかにするとともに、その構造中に含まれる金属物質を分析する装置である。	H18	1年
7	広島大学	自然科学研究支援開発センター	ヘリウム回収システム（更新）	ヘリウム回収圧縮機(80m ³ /h)×1基(更新)、ガスバッグ(75m ³)×1基(更新)、ガスバッグ(100m ³ ・架台付)×1基(増設)	H18	1年
8	愛媛大学	総合科学研究支援センター	愛媛プロテオ科学推進システム	全学規模で愛媛プロテオ科学アカデミーを組織し、世界初全自動タンパク質合成装置を稼働、ミクロコスモスの特化領域で成果を上げているが、さらなる異分野間の共同研究を支援するためのハード面の充実をはかる。	H18	1年
9	九州大学	伊都キャンパス	広領域極低温システム	第Ⅰステージ移転の工学系各部署等で行われている基礎的・応用的研究には不可欠の超低温液体ヘリウムを製造し、その安定供給を図るとともに超伝導システムを冷凍し、使用後に気化した液体ヘリウムを回収配管により回収のうえ再液化・再供給を行うための設備。	H18	1年
10	琉球大学	極低温センター	ヘリウム液化装置一式	本装置は、学内の極低温領域研究を支援するため平成2年度に設置された。導入後14年を経過し老朽化が著しく、液化能力も低下し研究支援に支障が生じている。また、本学は日本学術会議の物性研究拠点整備計画で九州地区の物性研究の拠点に指名されており、その実現に向けても設備の更新は急務である。装置の構成は液化機、液化用圧縮機、貯槽、ガス回収設備等からなる。	H18	1年